

**将来の環境・社会を見据えた製品開発と施策を通じて、環境負荷の低減、生物多様性の保全、持続可能な食料生産に取り組み、低炭素・循環型社会の実現に貢献します。**

当社グループは「気候変動・環境負荷の低減」「生物多様性への貢献」「循環型社会への貢献」をマテリアリティとし、技術・知見・研究開発力を活かして地球環境の保全と低炭素社会の実現を目指します。農林水産省の「みどりの食料システム戦略」が掲げる2050年目標（化学農薬のリスク換算での使用量削減、有機農業の拡大）に対応し、安全で安心な化学農薬の研究開発を進めるとともに、微生物農薬やバイオスティミュラントなどの開発を加速します。また、『昆明・モンリオール生物多様性枠組』が示す「30by30」の目標に賛同し、クミカ レフュジア菊川・福島町を登録して地域の自然・生物保護活動を推進し、ネイチャーポジティブを目指します。ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、『ESG プロジェクト』を立ち上げて循環型社会の実現に向けた取り組みを行います。



取締役 専務執行役員  
吉村 巧

**TCFD・TNFD提言に沿った情報開示**

● はじめに

気候変動や自然の劣化は、農業における病害虫の増加、収量・品質の低下、生産地域の変化、森林・土壌の劣化、生物多様性の損失など多様な問題を引き起こします。

当社グループは「いのちと自然を守り育てる」を企業理念に掲げ上記のマテリアリティとサステナビリティ基本方針、環境基本方針のもとで、農業の生産性向上と持続可能性の両立を目指します。

● サステナビリティ推進のためのガバナンス

サステナビリティ推進委員会において、代表取締役社長を委員長、常勤役員を委員とし「気候変動・環境負荷の低減」「人財の育成／人的資本の考え方をベースにした人財戦略」等のサステナビリティ課題について、戦略の策定や取り組み課題の実行計画の進捗管理、また情報開示戦略の立案を行っています。また、レスポンシブル・ケア推進委員会でも労働安全衛生や化学物質管理等に関する方針決定や課題への対応策の協議を行っています。

取締役会は、環境分野の知見を持つ社外取締役を含む9名で構成されており、サステナビリティ推進委員会等からの報告や、サステナビリティ担当役員である取締役専務執行役員からの定期的な報告をもとに、環境に関する重要な基本方針やKPIの設定・進捗について決議や監督が行われています。

指名・報酬委員会においては温室効果ガス(GHG)排出量削減の取り組みとその実績、腐敗防止、人権尊重やディーセントワークに関する取り組み状況と実績について確認を行い役員報酬の決定に反映させています。

**サステナビリティ推進体制図**



当社グループにおける事業の確実な運営とサステナビリティ経営の推進および実効性の高いコーポレートガバナンスの実現により、持続的成長と中長期的企業価値向上を図ることを目的とし、グループ経営トップ戦略会議が設置されています。クミアイ化学グループサステナビリティ基本

● ステークホルダーに対する人権方針・エンゲージメント

当社グループは「人権尊重」をサステナビリティ経営の基盤であると考え、いわゆる国際人権章典や国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を支持・尊重し「クミアイ化学グループ人権に関する基本方針」を制定しています。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デュー・ディリジェンスを行うとともに、当社グループの全ての役職員をはじめステークホルダーの皆様と協働して、人権の尊重を推進していきます。

当社グループではサステナビリティ経営の一環として、レスポンシブル・ケア活動を実施しています。レスポンシブル・ケア活動とは、化学産業において、研究開発から採取、調達、製造、物流、販売、お客様の使用時から廃棄

● リスク管理

当社グループでは、各部門が認識するリスクと機会を洗い出すとともに、TCFD<sup>\*1</sup>/TNFD<sup>\*2</sup>等外部機関の提言や同業他社が認識している気候・自然関連リスクや機会も参考として課題を抽出しています。抽出した課題については、財務上のインパクトを考慮した影響度評価を行い、重要度を決定します。抽出されたリスク課題は全社委員会であるリスク・コンプライアンス委員会毎年1回審議され、課題への対応策が決定されます。

気候変動

● 戦略

気候変動に関して、マテリアリティの一つに「気候変動・環境負荷の低減」を掲げ、気候変動が当社グループにもたらすリスクや機会を洗い出しています。またシナリオ分析を行い、当社グループが目指す「安全・安心で豊かな社会」シナリオ(いわゆる1.5℃シナリオ)、気候変動等の社会課題が深刻化する「持続可能ではない社会」シナリオ(いわゆる4℃シナリオ)を設定し、リスクや機会の当社グループへの影響度を評価しています。また、影響

方針の下、ステークホルダーの期待やニーズを踏まえた持続可能な社会の実現に向けた施策の共有と遂行に取り組んでいます。グループ経営トップ戦略会議の下部組織として、サステナビリティ推進部会を置き、サステナビリティ経営推進の諸施策の確実な遂行に取り組んでいます。

に至る全ての過程において社内外の関係する方々の安全と健康および環境を確保し、その結果を公表し、社会との対話やコミュニケーションを行う活動を指します。当社グループではこの一環として、工場や研究所で地域住民やユーザーを招いた見学会を毎年実施しています。さらに、ユーザー（農薬使用者）向けの適切かつ効果的な使用方法に関する情報提供や現場における製品利用のサポート、一般消費者向けの情報発信や小学校での出前授業、高校生による食農ディスカッション企画等を通じて、ユーザーから一般消費者まで、当社製品やその製品を使用育てられた農作物を安全・安心に扱うことができるよう、積極的なコミュニケーションを行っています。

気候関連リスク・機会の分析、主なリスクや機会、その対策、GHG排出量データ等については、当社コーポレートサイトでも開示しています。

分析の結果「安全・安心で豊かな社会」の実現が、当社グループの事業継続にとってプラスになることが改めて確認できました。

\*1: TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)  
\*2: TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)

シナリオ分析など詳細はコーポレートサイトを参照ください。  
<https://www.kumiai-chem.co.jp/sustainability/management/tcfd/>



● 指標と目標

当社グループはパリ協定を支持し「気候変動・環境負荷の低減」をマテリアリティの一つに掲げています。温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1+2)については、2019年度を基準年とし、当社グループ主要7社のScope1+2排出量を2030年度までに30%削減することを目標としています。具体的な取り組みとしては、静岡工場をはじめとする主要な工場・研究所において再生可能エネルギー等由来のCO<sub>2</sub>フリー電力の採用や、使用する燃料を重油からGHG排出量の少ない燃料への転換を進めるなど、事業活動から排出されるGHGの削減を継続的に行っています。また、当社創業100周年に当たる2048年度までに、当社グループ主要7社のScope1+2排出量を実質ゼロ(カーボンニュートラル)にすることを目指します。既存技術だけではカーボンニュートラルに向けた目標達成が困難なことから、将来的に低炭素燃料(水素・アンモニア等)や革新的なカーボンネガティブ技術およびカーボンクレジットの活用も考慮します。削減目標の達成に向けたこれまでの進捗状況について、2025年度の排出量は2019年度比約29%減少しており、当社グループのGHG排出量削減は順調に進捗していると考えます。2024年度からはGHG排出量の第三者検証を実施し、算定情報の透明性、正確性の確保に努めています。加えて、日本政府の

自然資本・生物多様性

● 戦略

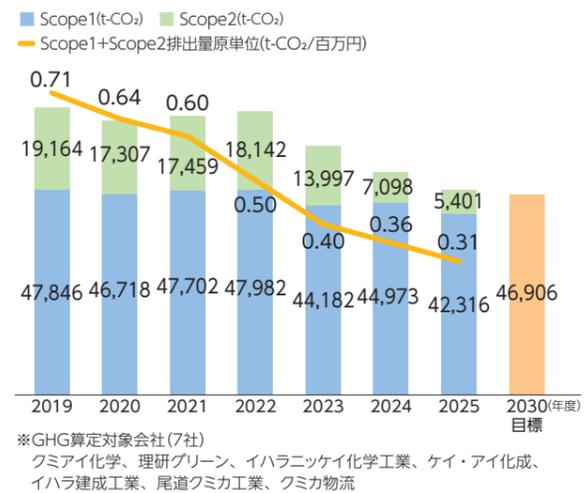
当社グループは、製品の研究開発に加え、農業原材料の調達から製造、使用に至るバリューチェーン全体の自然関連のリスクと機会を把握し、リスク低減と機会の最大化を進めることで、ビジネスの持続性を高めることが重要であると認識しています。このため、TNFDの提言をもとに、推奨されているLEAPアプローチを用いたバリューチェーンの分析・評価を実施しました。今回の分析においては、

● リスクと機会

自然資本・生物多様性に関して、LEAPアプローチのLocateおよびEvaluateフェーズにおける評価を踏まえ、リスクと機会を特定しました。その中でも、当社グループへ

地球温暖化対策を支持し「エネルギー使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」を遵守した企業活動を行うとともに、省エネ法の努力目標である5年度間平均エネルギー消費原単位または、5年度平均電気需用最適化評価原単位の年1%以上削減を目標としています。今後も目標達成に向けて継続的に環境負荷の低減に取り組み、情報開示に努めていきます。

GHG排出量および削減目標



売上の約8割を占める農業及び農業関連事業を対象としました。また、当社グループが製造する製品の種類やそれらの使用地域は多岐にわたることから、LEAPアプローチにおける地域性の評価においては、主力製品に関連する地域に評価対象を絞り、評価を行いました。評価結果の概要は次のページの通りです。

の影響度と発生可能性から重要であると評価したリスクと機会およびその対応策について、次ページに記載します。

LEAPアプローチによる評価結果の概要

	評価結果の概要
<b>Locate</b> 地域ごとの自然との関連性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 上流(サプライヤー)の製造拠点について、インドや中国において水や生物多様性関連のリスクが特に高い可能性があることを確認しました</li> <li>● 直接操業の製造拠点について、主要製品の製造に関連する当社グループの国内拠点を対象に評価を実施し、保護区との近接を確認しました</li> </ul>
<b>Evaluate</b> 依存とインパクトの評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 直接操業(農業の製造)において、意図しない化学物質の流出などにより自然に対して及ぼし得るインパクトが特に大きく、適正な管理が重要であることを認識しました</li> <li>● 下流(農業市場)において、農業の適正な使用の重要性を再認識するとともに、農業の水や土壌の利用に伴う環境負荷の軽減に資する製品を提供することで、持続可能な農業の実現に貢献できることを認識しました</li> </ul>
<b>Assess</b> リスクと機会の特定	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 上流(サプライヤー)段階のリスクとしては、水資源の劣化・枯渇が当社グループの事業へ大きな影響を及ぼす可能性があることを認識しました</li> <li>● 直接操業段階のリスクとしては、化学物質の管理・廃棄にかかる規制強化が製造、および研究開発活動に対して影響が大きいことを認識しました</li> <li>● 下流(農業市場)の機会については、農業における環境負荷低減要請の高まり、水・土地・気候を含む農業環境の変化に起因し創出される需要が、当社グループの重要な事業機会となり得ることを認識しました</li> </ul>
<b>Prepare</b> リスクと機会への対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然関連リスクと機会に対する現時点の対応状況を整理しました。今後は、本評価結果を踏まえ、リスクの低減および機会の創出に向けた対応策の検討を継続していきます</li> <li>● 自然関連の課題については、複数の指標を用いて管理・モニタリングを行っています。今後、自然関連リスクと機会に関する検討を深化させるとともに、必要に応じて新たな指標や目標の設定についても検討を進めてまいります</li> </ul>

特定した主なリスク・機会および対応策

分類	主なリスク・機会	事業への影響	対応	影響度
上流(サプライヤー)	水資源の管理・保全費用の増加	● 調達先の操業停止や生産量悪化、設備導入等により、原材料調達費用の増加や販売機会の減少を招く恐れがある。	● 原材料の代替調達先確保 ● 製品への価格転嫁	大
直接操業	化学物質の管理・廃棄規制の強化	● 設備導入・製造プロセス変更等の規制対応により、製造・研究開発費用が増加する恐れがある。	● 製造拠点におけるISO14001の運用 ● レスポンシブルケア・マネジメントによる規制強化の動向把握 ● 規制強化に対応した設備、製造プロセスへの更新	中
リスク	気候変動に伴う農業体系の変化による需要低下	● 気候変動による平均気温の上昇や日照時間の変化等に伴い、栽培体系・品種等の変化を生じ、農業需要も減少する恐れがある。	● 対象市場(販売国、地域、作物)の多角化 ● 農業生産性をより向上させる農業資材の開発・販売	中～大
	水資源の枯渇や劣化に伴う耕作面積減少、農業体系の変化による需要低下	● 農業用水量の低下により、農地面積の減少や栽培体系・品種等の変化を生じ、農業需要も減少する恐れがある。	● 対象市場(販売国、地域、作物)の多角化 ● 環境配慮型製品の開発・販売 ● 農業生産性をより向上させる農業資材の開発・販売	中～大
下流(農業市場)	気候変動に伴う農業体系の変化による需要増加	● 気候変動による平均気温の上昇や日照時間の変化等に伴い、栽培体系・品種等の変化を生じ、農業需要が増加する可能性がある。	● 対象市場(販売国、地域、作物)の多角化 ● 農業生産性をより向上させる農業資材の開発・販売	中～大
	栽培体系の変化、新規農法の普及に伴う需要発生	● バイオスティミュラント(BS)、スマート農業技術(ドローンでの豆つぶ <sup>®</sup> 剤散布等)といった新規開発製品の売上が増加する可能性がある。	● 対象市場(販売国、地域、作物)の多角化 ● 農業生産性をより向上させる資材の開発・販売 ● 生物農業の開発・販売や、スマート農業の普及支援	中～大
	耕地面積減少に伴う農業生産性向上要請への対応	● 耕地面積の制限、農作物の需要増加により、収量増加に必要な農業需要が増加する可能性がある。	● 農業生産性をより向上させる農業資材の開発・販売	中～大
機会	環境配慮型製品への需要拡大、さらなるリスク低減要請への対応	● 環境保全型農業の拡大に伴い、乾田直播用製品や微生物農薬、BS等の当社製品需要が増加する可能性がある。 ● 環境配慮要請の高まりに伴い、リスクが小さい当社製品の競争力が向上する可能性がある。	● ヒトや環境に対するリスクがより低い化学・微生物農薬の継続的開発 ● 環境配慮型製品の開発・販売 ● 農業の適正使用・普及指導の強化	中～大
	投資家・顧客からの評価向上	● 環境配慮型製品の販売や適切な農業使用の啓発・周知による生態系管理保全への貢献により、ステークホルダーからの評価が向上する可能性がある。	● 農業の適正使用・普及指導の継続、強化 ● 環境配慮型製品の開発・販売 ● 適切な情報開示	中～大

※「影響度」は、事象が発生した場合の利益や費用に与える財務的な影響であり、「大」：30億円以上、「中」10～30億円未満、「小」10億円未満を目安として評価しています。

取り組み紹介

取り組み① 農業の課題に応える農業資材の製品開発

当社は研究開発型企業として、創業以来、農作物生産における課題解決に貢献する農業を開発してきました。環境変化の激しいこれからの時代においても、持続可能な農業の実現へ向けた貢献を続けていきます。

- 当社が販売する初めてのバイオスティミュラントのなつつよし<sup>®</sup>は植物の熱ショックタンパク質(HSP)遺伝子の発現を活性化することで、近年の地球温暖化により問題となる各種作物の高温障害の改善が見込まれ、食料生産現場での課題解決への貢献が期待されます。

環境配慮型製品・サービスの提供  
[https://www.kumiai-chem.co.jp/sustainability/environment/environmental\\_consideration/](https://www.kumiai-chem.co.jp/sustainability/environment/environmental_consideration/)



取り組み② ヒトや環境に対するリスクがより低い製品の開発

研究開発部門では「農薬製品への有機溶剤使用量の削減」「作業員暴露に配慮した剤型」「標的外生物・環境へのリスクを低減する剤型」など、ケミカルセーフティを意識した開発を含めたレスポンシブル・ケア活動を推進しています。これらの活動は、事業者が自ら化学物質の危険性・有害性の評価を行い、適切な措置を講じて災害を未然に防ぐリスクベースの管理活動(安衛法の改正「自主管理による新たな化学物質規制」)にも準拠しています。

化学物質管理  
[https://www.kumiai-chem.co.jp/sustainability/management/responsible\\_care/pdf/chemicalsubstancemanagement.pdf](https://www.kumiai-chem.co.jp/sustainability/management/responsible_care/pdf/chemicalsubstancemanagement.pdf)



取り組み③ 製造拠点における環境マネジメントシステム(ISO14001)の運用

自社の全ての製造拠点(3工場)でISO14001を運用し、社会経済的ニーズとのバランスをとりながら、環境を保護し、変化する環境状態に対応するための継続的改善を実施しています。詳細は次ページの循環型社会への貢献を参照ください。

取り組み④ 環境負荷低減を実現した自社製造工場設備

当社静岡工場に設置されている「活性汚泥処理設備」はディープシャフトを地中深くに設置することにより、限られた敷地面積で一日約1,500トンの排水を処理することが可能です。法律で規制された基準値をクリアした水を河川に戻すことにより、環境負荷低減に取り組んでおります。

静岡工場  
[https://www.kumiai-chem.co.jp/company/production\\_base/shizuoka/](https://www.kumiai-chem.co.jp/company/production_base/shizuoka/)



● 指標と目標

自然資本と農業・農業に関するグローバル目標として、2022年のCOP15で採択された『昆明・モントリオール生物多様性枠組』において、2030年までに「農業および有害性の高い化学物質による全体的なリスクの半減」が掲げられています。また、日本においては2021年の「みどりの食料システム戦略」で、2050年までに「化学農業の使用量をリスク換算で50%低減」「有機農業の取り組み面積の割合を25%(100万ha)に拡大」という具体的なKPIが

設定されています。当社は、これらの目標に鑑みて、自然資本・生物多様性に関する取り組みを進めております。自然関連の指標について、TNFDのグローバル中核開示指標と化学セクター中核開示指標を参考に整理しました。自然関連目標について、現時点では次ページの目標を設定しています。

指標	範囲	指標	2025年度実績	
取水 <sup>※1</sup>	グループ4社	水ストレスが高い拠点数	0 拠点	
排水 <sup>※1</sup>	グループ4社	排水量	3,260 千m <sup>3</sup>	
化学物質排出	単体	PRTR 第一種指定化学物質の排出量	4.1 t	
廃棄物 <sup>※2</sup>	グループ7社	産業廃棄物	総発生量	10.94 千t
			埋立処分量	0.15 千t
			焼却処分量	6.85 千t
		特別管理産業廃棄物	リサイクル量	3.94 千t
			総発生量	4.72 千t
			埋立処分量	0.00 千t
大気汚染物質 <sup>※3</sup>	単体	SOx排出量	0.7 t	
		NOx排出量	2.8 t	
		ばいじん	0.4 t	
コンプライアンス違反	単体	環境関連法規制違反件数	0 件	

指標	範囲	指標	2025年度実績	2026年度目標	2030年度目標
廃棄物	単体	廃棄物埋立処分率	2.6%	1%以下	1%以下

※1 主な製造拠点を持つグループ4社の製造拠点を対象に集計(クミアイ化学、イハラニッケイ化学工業、ケイ・アイ化成、イハラ建成工業)  
 ※2 グループ7社を対象に集計(クミアイ化学、理研グリーン、イハラニッケイ化学工業、ケイ・アイ化成、イハラ建成工業、尾道クミカ工業、クミカ物流)  
 ※3 クミアイ化学(静岡工場、小牛田工場、龍野工場)

生物多様性への貢献

クミカ レフュジア菊川(ビオトープ)

静岡県菊川市の当社生物科学研究所の隣接地に、3,030m<sup>2</sup>のビオトープを創設しました。市街地化が進む周辺環境の中で、かつて存在していた里山の景観を再現し、その場所に生息していた動植物をよみがえらせ豊かな自然の維持管理を目指します。

クミカ レフュジア菊川  
[https://www.kumiai-chem.co.jp/sustainability/kumika\\_special/08/](https://www.kumiai-chem.co.jp/sustainability/kumika_special/08/)



クミカ レフュジア福島町の環境保全活動

当社は1974年、北海道福島町に約640haの山林を取得し、維持・管理に取り組んできました。森の適正な管理を行うことにより、地域特有の動植物からなる豊かな生態系が維持されます。

クミカ レフュジア福島町  
<https://www.kumiai-chem.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/>



循環型社会への貢献

クリーンな製造工場実現のために、以下の項目を目標としています。

- ① 使用エネルギーの削減
- ② 使用エネルギーの脱炭素化
- ③ 原材料容器や工場間転送荷姿の材質変更、リサイクル使用
- ④ 実績表など紙出力帳票のペーパーレス化
- ⑤ 排出エネルギーの再利用
- ⑥ 使用溶媒のリサイクル
- ⑦ 廃水から有価物の回収

製造拠点におけるISO14001の運用

自社の全ての製造拠点(3工場)でISO14001を運用し、社会経済的ニーズとのバランスをとりながら、環境を保護

し、変化する環境状態に対応するための継続的改善を実施しています。2025年12月に開催した小牛田工場・龍野工場の統括環境委員会において、以下のマネジメントレビューを確認しました。①温室効果ガス排出量は目標を上回り60%の削減を達成しましたが、当社は2048年度までのカーボンニュートラル実現という長期目標に向け、設備改良や業務プロセスの見直しなどさらなる削減策を継続して推進します。②営業利益の確保のためのコスト削減の観点から廃棄物削減を重要課題と位置付け、設備・プロセス改善を通じて廃棄物削減を加速します。併せて③水使用量の効率化と削減にも取り組み、事業活動全体の環境負荷低減を図ります。これらはISO14001の運用による継続的改善を通じて実行していきます。